機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100094	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・各種サイン（私製納入書、総括表、催告状、税額決定書及び新年度削除）	標準オプション機能	
0100095	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・他年度台帳の有無	標準オプション機能	
0100096	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・給与支払報告書番号	標準オプション機能	
0100097	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・特別徴収納入書送付要否	実装必須機能	令和８年４月１日
0100098	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・税額通知（特別徴収義務者用）の送付形態（紙／電子）	実装必須機能	令和８年４月１日
0100686	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・税額通知（納税義務者用）の送付形態（紙／電子）	実装必須機能	令和８年４月１日
0100099	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・収納情報	標準オプション機能	
0100100	1.1.55.			特別徴収義務者ごとに納入期限を通知日の翌月ではなく、通知日の翌々月とするかの設定を管理（設定・保持・修正）できること。 当初賦課、更正時に設定に応じて、納入開始月、変更開始月等を判断できること。 また、年度途中での設定変更が可能なこと。	標準オプション機能	
0100101	1.1.56.			特別徴収義務者宛に行う照会（住民登録地や扶養）状況の確認ができること。	標準オプション機能	
0100102	1.1.57.			当該年度の給与支払報告書の提出、特別徴収税額決定通知書の発送がある場合、特別徴収義務者情報を削除できないこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100103	1.1.58.			給与支払報告書の個人別明細の内訳件数（特別徴収・普通徴収（退職）・普通徴収（その他））を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能（※）	
0100104	1.1.59.			個人別明細なしの給与支払報告書について、受付の有無を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能（※）	
0100105	1.1.60			個人事業主について、特別徴収義務者情報と事業主個人の基本情報は分けて管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100106	1.1.61.			特別徴収義務者情報と事業主個人の住民記録情報を関連付け、異動情報の分類（死亡、転出、転居及び消除）を確認できること。	実装必須機能（※）	
0100107	1.1.62	1		特別徴収義務者単位での調定情報（月割額及び特別徴収総額（年額））を確認できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100108	1.1.62.	2		特別徴収義務者単位での調定情報（退職分離課税分の調定額）を確認できること。 ＜調定情報＞ ・個人ごとの税額	標準オプション機能	
0100109	1.1.62.	2		特別徴収義務者単位での調定情報（退職分離課税分の調定額）を確認できること。 ＜調定情報＞ ・特別徴収義務者の納入額	標準オプション機能	
0100110	1.1.62.	2		特別徴収義務者単位での調定情報（退職分離課税分の調定額）を確認できること。 ＜調定情報＞ ・納入月ごとの調定額	標準オプション機能	
0100111	1.1.63.			事業所ごとに①特別徴収納入書や給与支払報告書（総括表）送付の要・不要、②ｅＬＴＡＸ税額通知（特別徴収義務者用・納税義務者用）の送付方法を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日